事務事業評価シート（多可町教育委員会）

担当課	課長名	記入者
社会教育　課	内橋　茂	足立いつよ

1　事務事業の概要　＜Plan①＞

事務事業名	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
公民館の「学問所」の充実	□新規 ○継続	年度 H19以前	年度 未定

事務事業の体系

計画掲載			
多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむあったかいまち	(節) 2 学ぼう、活かそう	
	(基本計画) 生涯学習の充実		
個別計画			

根拠法令・条例・要綱等	事業区分（該当する区分に「○」）	
	○ ソフト事業	□ 施設の維持管理
	□ 義務的事業	□ 内部管理事務
事務事業の具体的内容	□ 建設・整備事業	□ 計画などの策定

事務事業の具体的内容	補助金の支給	委託
・チラシの作成、募集　　・企画立案	□有 ○無	□全部委託 □一部委託 ○委託なし(全部直営)

2　事務事業の目的　＜Plan②＞

対象（働きかける相手・誰が・もの）	受益者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
中・高校生以上	中・高校生以上	この事務事業を行うことによって、学ぶ意欲の向上を目指したい。

3　事務事業にかかる予算細目　＜Plan③＞

会計名	一般　会計

細目名	需用費				細目名	使用料及び賃借料				細目名				
予算コード	款	項	目	節	予算コード	款	項	目	節	予算コード	款	項	目	節
	10	5	2	11		10	5	2	14					

4　事務事業実施にかかるコスト　＜Do①＞

事務事業・人員			単位	19年度決算	20年度見込	21年度計画	備考（全体事業費など）
総コスト			千円	20	20	40	
コストの内訳	直接事業費		千円	20	20	40	
	所属内間接費		千円				
			千円				
	投入人員	正職員	人/年	0.10	0.10	0.10	
		嘱託員	人/年				
財源内訳	国・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	20	20	40	

5　事務事業の手段＜Plan④＞と活動指標　＜Do②＞

事務事業を構成する業務		手段（事務事業整理シートより）	活動指標（手段の数値化）	単位	19年度実績	20年度実績	21年度目標
1	講師との打合せ	企画立案 チラシの作成・募集	2	h	2	2	2
2	チラシの作成		10	h	12	10	10
3	配布		2	h	3	2	3
4	募集		1	人	2	1	2
5	同行		10	h	8	10	10

(ソフト事業)

事務事業名 [公民館の「学問所」の充実]

6 事務事業の実績 ＜Do③＞

成果指標(意図の数値化)	単位	19年度実績	20年度実績	21年度目標	備考(成果指標の考え方・計算方法)
参加者数	人	79	39	30	参加人員

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞ (ソフト事業)

チェック項目			該当項目に「○」						担当の把握している課題
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	○	高い		高くない		把握なし	
		緊急性は		高い	○	高くない			
		利用者・対象者数は		増加		減少	○	横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		ない		ある	○	把握なし	
	町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○	ない		ある			
		国や県の事業(サービス) との重複は	○	ない		ある			
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	○	ない		ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	○	ない		ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない		ある	○	把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	○	ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○	ある		あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	○	ある		あるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		ｻｰﾋﾞｽ向上の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			
有効性	目標の達成度	成果指標が明らかで		ある	○	ない			
		前年より成果が上がって		いる	○	いない		横ばい	
	持続の可能性	継続することによる効果は	○	高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○	いる		いない		測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は		大きい	○	大きくない			

市場化の可能性							
		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない			

改善の可能性				
		1.改善の余地はない	○	2.改善の余地がややある
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要

8 改善提案と今後の改善の方向性 ＜Action＞

職場からの意見	今後の具体的な取り組み
(施策を取り巻く環境) 中・高校生や親と子を対象に、大学教授や大学生との交流を通して、「学びの楽しさや学びの魅力」を伝える地域ふれあいの学びの機会をつくる。	(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 特色を持たせた社会教育講座であるが、ほかの講座と調整を図り、あり方を検討しなければならない。
(課題の解決についての提案など) 特色のある事業であるが、情報提供の方法に問題があるため、今後は検討が必要である。	自己評価　3.目標が達成されている。

今後の方向性								
		1.重点的に継続		2.現状のまま継続		3. 内容を見直しながら継続	○	4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討		6.休止・廃止を検討		7. 終了・完了		